環境委員会資料

1 所管理事者の紹介及び事業概要の説明

資料1 港湾局理事者名簿

資料2 港湾局組織図 (平成28年4月1日現在)

資料3 事業概要

港 湾 局 (平成28年4月14日)

港湾局理事者名簿

平成28年4月1日現在

No	役職	名	氏	名	ふりがな
1	港湾局長		酒 井	浩 二	さかい こうじ
2	港湾振興部長		橋本	伸 雄	はしもと のぶお
3	港湾経営部長		風巻	正 昭	かざまき まさあき
4	川崎港管理センター所長		村田	裕昭	むらた ひろあき
5	川崎港管理センター副所長		高橋.	比呂志	たかはし ひろし
6	港湾振興部	庶務課長	篠原	秀 夫	しのはら ひでお
7	港湾振興部	庶務課 担当課長 (技術監理担当)	柳	賢 一	やなぎ けんいち
8	港湾振興部	誘致振興課長	安 藤	毅	あんどう たけし
9	港湾振興部	誘致振興課 担当課長	三柴	秀 明	みしば ひであき
10	港湾経営部	経営企画課長	鈴木	建一郎	すずき けんいちろう
11	港湾経営部	経営企画課 担当課長	岡田	実	おかだ みのる
12	港湾経営部	整備計画課長	中上	一夫	なかがみ かずお
13	川崎港管理センター	港湾管理課長	平川	典 秀	ひらかわ のりひで
14	川崎港管理センター	港湾管理課 担当課長	大 石	陳 郎	おおいし のぶお
15	川崎港管理センター	港営課長	城 後	健	じょうご たけし
16	川崎港管理センター	港営課 担当課長	富永	憲 雄	とみなが のりお
17	川崎港管理センター	整備課長	佐々木	博英	ささき ひろひで
18	川崎港管理センター	整備課 担当課長	小 松	正	こまつ ただし
19	川崎港管理センター	設備課長	山崎	敏 広	やまざき としひろ

※網掛けになっている者が今回出席している理事者です。

議会担当者

港湾振興部	庶務課課長補佐 庶務係長	加島	晃	かしま	あきら
港湾振興部	庶務課庶務係	髙 野	哲 二	たかの	てつじ
港湾振興部	庶務課庶務係	菊 地	隆洋	きくち	たかひろ

港湾局長 酒井 浩二 (41000) 港湾振興部長 橋本 伸雄 (41100)1 局の人事、予算及び決算に関すること。 庶 務 課 長 篠原 秀夫 2 局事業の調査に関すること。 (41101)3 課の市税外収入に関すること。 4 局内の連絡調整及び事務改善に関すること。 5 川崎港港湾審議会に関すること。 6 局指定管理者選定評価委員会に関すること。 7 局内他の課の主管に属さないこと。 1 局に属する工事の設計単価、歩掛、積算及び仕様書に関すること。 庶務課担当課長 (技術監理担当) 2 浮島の建設発生土等の受付及び埋立計画に係る調整に関すること。 柳賢一 3 技術指導及び研修に関すること。 (41102)誘致振興課長 1 港湾の振興に係る企画に関すること。 安藤 毅 2 定期航路及び貨物の誘致に関すること。 (41201) 3 港湾における情報システム等に関すること。 4 港湾の統計及び資料収集に関すること。 5 海員及び港湾労働者の福利厚生に関すること。 誘致振興課担当課長 三柴 秀明 6 公益社団法人川崎港振興協会に関すること。 (41223) 港湾経営部長



風巻 正昭

経営企画課担当課長 岡田 実

(41302)

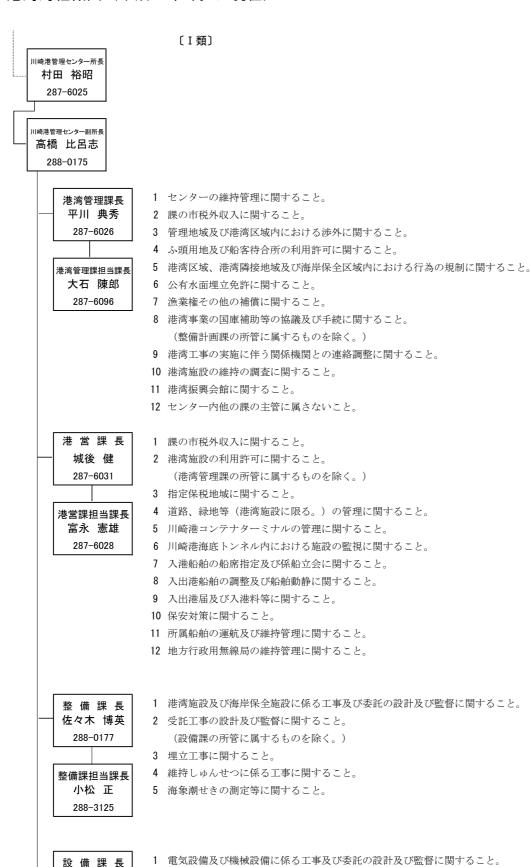
- 1 課の市税外収入に関すること。
- 2 港湾経営に係る調査研究に関すること。
- 3 港湾の総合開発計画に関すること。
- 4 港湾物流拠点推進事業に関すること。
- 5 港湾区域の設定及び港湾隣接地域の指定並びに臨港地区の設定及び 海岸保全区域の指定に係る手続に関すること。
- 6 臨港地区内における行為の規制に関すること。
- 7 公有水面埋立地の確認並びに町区域の設定及び変更に関すること。
- 8 局所管の財産の管理及び処分に関すること。
- 9 港湾環境整備負担金に関すること。
- 10 京浜港連携協議会に関すること。
- 11 川崎臨港倉庫埠頭株式会社及びかわさきファズ株式会社に関すること。

整備計画課長 中上 一夫 (41401)

- 1 港湾施設及び海岸保全施設の整備及び補修計画に関すること。
- 2 公有水面の埋立てに係る技術的事項に関する書類の作成に関すること。
- 3 港湾事業の国庫補助等の協議及び手続に関すること。
- 4 川崎港臨港地区の再開発事業に関すること。
- 5 川崎港緑化計画に関すること。

山﨑 敏広

288-3130



2 受託工事の設計及び監督に関すること。

3 電気事業法に基づく主任技術者の保安業務に関すること。4 所属船舶の修繕に係る設計及び監督に関すること。



港の役割







港湾 99.7%

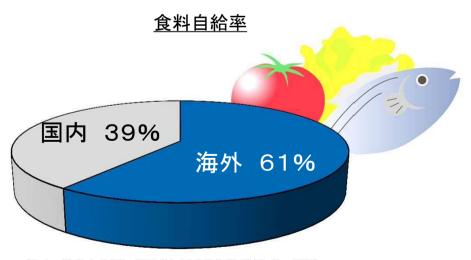
出典: 財務省 輸出入貨物の物流動向調査より国土交通省港湾局計画課作成 (調査期間2008年9月22日~9月28日) ※重量ベース

エネルギーのおよそ9割が海外から

エネルギー自給率 国内 9% 海外 91%

出典:資源エネルギー庁 「2014年度エネルギーバランス表(速報)」

食料のおよそ6割は海外から



出典:農林水産省「平成26年度食料需給率の概要」

港の役割



海外に依存する原材料

主要商品の輸入比率(重量ベース)



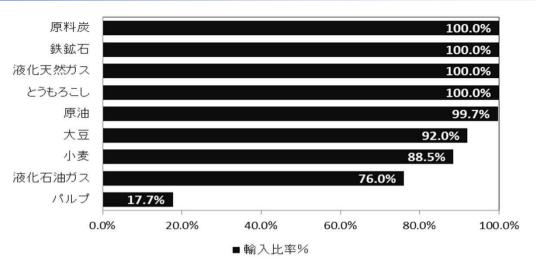


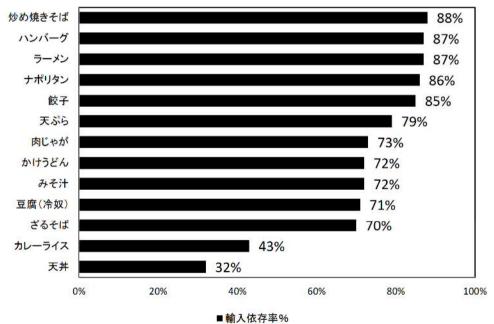
日常生活と港湾

献立の素材が輸入されている割合









出典:経済産業省「エネルギーバランス表(2012年度)」 港湾局にて農林水産省「料理自給率計算ソフト」(平成25年度)を使って作成

日本の港湾



E A	総数		都道府県				
区分		都道府県	市町村	港務局	一部事 務組合	計	知 事
国際戦略港湾	5	1	4	0	0	5	8
国際拠点港湾	18	11	4	0	3	18	×
重要港湾	102	82	16	1	3	102	0 - 0
(うち避難港)	(35)	(29)	(6)	(0)	(0)	(35)	-
地方港湾	808	504	304	0	0	808	2—
(うち避難港)	(35)	(29)	(6)	(0)	(0)	(35)	× <u>—</u>
計	933	598	328	1	6	933	-
56 条 港 湾	61	-	_	_	3		61
合 計	994	598	328	1	6	933	61

平成27年4月1日現在

(注) 東京都の洞輪沢港は避難港指定を受けているが、管理者未設定であり、かつ56条港湾ではないので本表より除く。 (注) 漁港は含まない

奄美・沖縄諸島 0 那覇・中城湾 平良•人 □幻

国際戦略港湾(5港)

国際拠点港湾(18港) ◉

重要港湾 (103港)



国際戦略港湾は、国際競争力の強化を重 点的に図る必要がある港湾で、国内では、 東京港、横浜港、川崎港、大阪港、神戸港 の5港が指定されています。

仙台塩釜❷

むつ小川原

川崎港の位置



距離

158.2km

147.2km

129.2km

152.7km

74.3km

14.3km

11.1km

終点インターチェンジ

宇都宮(栃木県)まで

前橋(群馬県)まで

水戸(茨城県)まで

甲府昭和(山梨県)まで

湾岸千葉(千葉県)まで

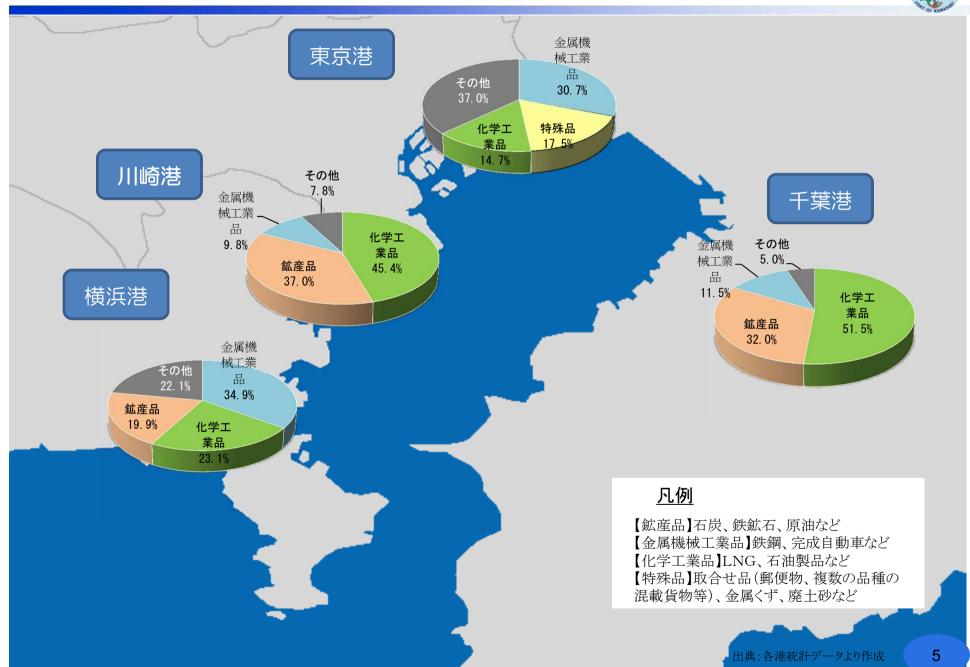
本牧ふ頭(神奈川県)まで

大井南(東京都)まで



川崎港の特色





川崎港の取扱貨物



港湾取扱貨物量ランキング(2014年)

(単位: 千トン)

順位	港	名	称	合計	輸出	輸入	内貿
1	名	古 屋	港	177,621	27,694	80,490	69,437
2	千	葉	港	162,830	10,774	89,890	62,167
3	横	浜	港	117,014	31,141	42,555	43,318
4	苫	小 牧	港	106,299	1,053	16,228	89,017
5	北	九州	港	100,098	6,967	25,718	67,413
6	神	戸	港	92,387	22,607	27,687	42,093
7	東	京	港	87,186	13,219	35,645	38,322
8	大	阪	港	86,471	9,253	27,431	49,787
9	水	島	港	85,965	8,670	43,932	33,363
10	Ш	崎	港	85,813	10,617	47,628	27,568
11	堺	泉北	港	74,258	4,430	27,004	42,825
12	四	日 市	港	61,945	3,857	37,717	20,371
13	徳	山下松	港	45,841	2,549	14,432	28,859
14	仙	台 塩 釜	港			0.746	30,947
15	和	歌山	1111	奇港の取扱	华伽昌		- 005
16	姫)1 #	可冷切拟拟	貝彻里		
17	博		(20)14年)はま	要港湾中	第10位	<u> </u>
18	34-1	湯	(2)	/	-×1617-1	73.0	13,026
15		(3)		122	1,231	10,717	11,227
60	3 8			14,971	3,825	6,183	4,963
	-						

出典:川崎港統計年報(2014年)

貿易額(2014年分)

輸出・輸入額ともに過去最高額を更新

輸出額 1兆6,936億38百万円 対前年比 102.4% 輸入額 3兆2, 234億63百万円

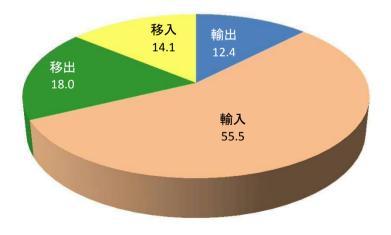
対前年比 102.3%

取扱貨物の種類



出典:川崎港統計年報(2014年)

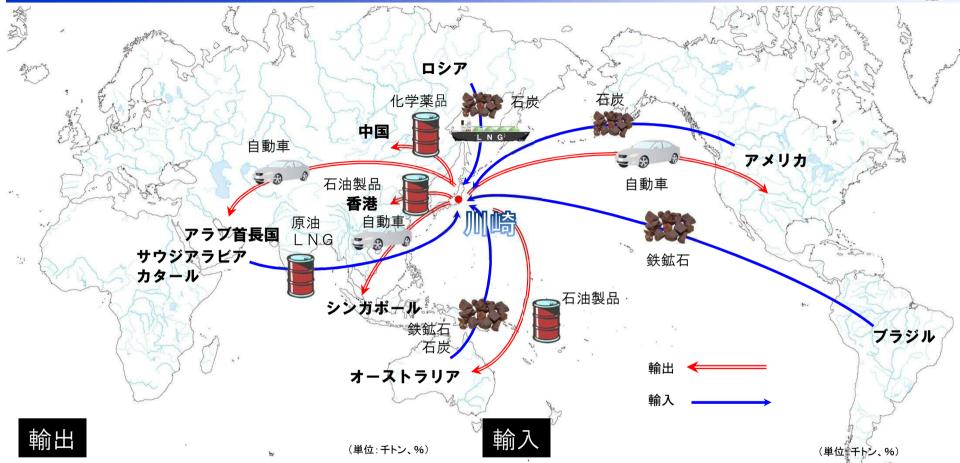
出入貨物の割合



出典:川崎港統計年報(2014年)

川崎港と世界のむすびつき





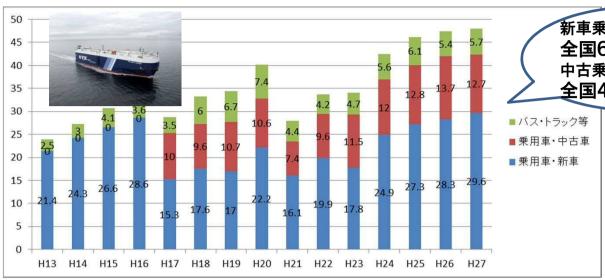
品種	2014年		主な輸出先				
口口作里	数量	構成比	1	2	3		
完成自動車	4,770	4 / / () 1 44 9 1		アラブ首長国 (7.8%)	シンガポール (5.9%)		
石油製品	1,840	17.3	オーストラリア (27.8%)	中国(香港)	アメリカ (15.1%)		
化学薬品	1,225	11.5	中国 (60.1%)	韓国 (25.7%)	中国(台湾) (8.7%)		
重油	1,109	10.4	中国(香港) (60.0%)	シンガポール (29.4%)	中国 (4.5%)		
金属くず	862	8.1	韓国 (49.0%)	中国 (33.3%)	ベトナム (8.8%)		
その他	811	7.6	-	-	-		
総合計	10,617	100.0	ı	ı	_		

							(a) 1 200		
	品種		201	4年	主な輸入先				
前悝			数量構成比		1	2	3		
L	N	G	15,024	31.5	アラブ首長国 (32.8%)	オマーン (14.3%)	ナイジェリア (13.0%)		
原		油	13,211	27.7	アラブ首長国 (36.3%)	サウジアラビア (20.5%)	イラン (16.1%)		
鉄	鉱	石	6,348	13.3	オーストラリア (54.0%)	ブラジル (30.3%)	南アフリカ (4.2%)		
石		炭	6,114	12.8	オーストラリア (68.3%)	インドネシア (14.6%)	ロシア (8.3%)		
石	油製	밂	1,990	4.2	韓国 (43.3%)	インド (21.0%)	サウジアラビア (7.0%)		
そ	の	他	4,942	10.4		-	-		
総	合	計	47,628	100.0	_	_	_		

自動車輸出に強みのある川崎港



■川崎港における自動車輸出台数の推移(2001~2015)



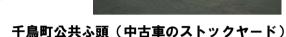
注:乗用車の台数について、H13からH16は中古車台数込み、H17以降は中古車台数を差し引いた数 出典:貿易統計より作成

平成26年(暦年)の 実績で年間約68億円 の経済波及効果

> 自動車船1隻あたりの 経済波及効果は 約2,640万円!

(単位:万台)

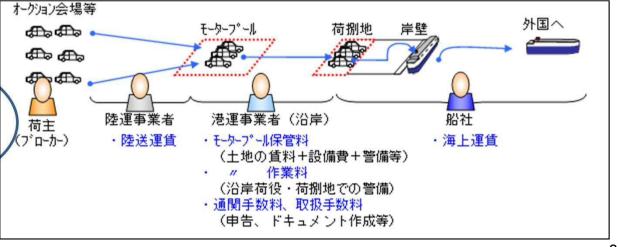
新車乗用車の輸出は 全国6位 中古乗用車の輸出は 全国4位





東扇島公共ふ頭(岸壁からの自動車輸出)

◆自動車(中古車)輸出の主な流れ



東扇島総合物流拠点の形成



川崎港コンテナターミナル背後地には、流通加工設備を備えた総合物流センターである「かわさきファズ物流センター」が立地しているほか、平成19年に策定された東扇島総合物流拠点地区形成計画に基づき、「東扇島総合物流拠点地区」として2期にわたり進出企業の公募を行い、コンテナターミナルと近接している特徴を最大限に活かした高機能物流施設が立地しています。

1 第1期地区進出企業

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
企業名	土地面積	施設概要
POSCO — JEPC(株)	約2.2ha	鋼材の輸出入、保管、加工及び販売
山九(株)	約4.0ha	日用雑貨等を取り扱う総合物流センター
(株)ニチレイロジグループ本社	約4.2ha	冷凍冷蔵食品等の輸入・集配
(株)ヨコロジ	約2.1ha	中古自動車の保管及び輸出

2 第2期地区進出企業

企業名	土地面積	施設概要
日本郵便㈱	約2.1ha	郵便物(国際・国内)の配送センター
㈱松岡	約3.4ha	冷凍冷蔵食品等の輸入・集配
山手冷蔵㈱	約1.8ha	冷凍冷蔵食品等の輸入・集配
㈱マルハニチロ物流	約1.8ha	冷凍冷蔵食品等の輸入・集配
荒井商事(株)	約0.9ha	中古自動車のオークション及び輸出

3 効果

- ・国内最大規模の冷凍冷蔵倉庫が立地しています。
- ・総合物流拠点地区を含めた<u>東扇島地区全体の冷凍冷蔵倉庫の設備能力</u> は、約96万トンとなっており、国内随一の集積を誇っています。
- ・日本発着の全ての国際船便郵便物と日本着の国際航空郵便物の大半を 取扱う国際郵便局や、高機能物流施設が集積しています。
- ・平成27年12月末時点で、約2,600人が就労しています。

4 かわさきファズ物流センター

企業名	土地面積	施設概要					
かわさきファズ(株)	約11.6ha	総合物流センター					
棟名	A棟		B棟	C棟			
入居率(28.2)	98.5%		100%	100%			

輸入貨物の保管、荷さばき、流通加工などの物流の高度化、共同化を 目的とした物流センターとして、総合物流拠点地区のリーディングカ ンパニーとしての役割を担っています。

東扇島総合物流拠点地区

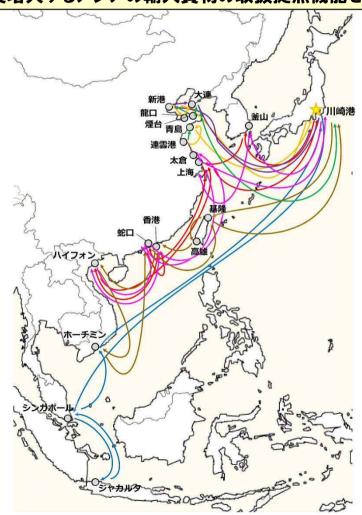


新規航路の開設とコンテナ貨物取扱量の増加



- ○川崎港の振興、発展のため、国内外の荷主や船社に対して積極的な誘致活動を行っています。
- ○平成24年以降の航路開設に伴い、3年連続して前年比約3割の増加となるなど、中国・東南アジアとの輸出入を中心に順調に取扱貨物量が増加しています。

今後増大するアジアの輸入貨物の取扱拠点機能を担う





貨物量が増加する川崎港コンテナターミナル



市長によるトップセールス



コンテナ貨物量の推移(数値は川崎港「港湾調査」より)

平成26年(暦年)の実績で約43億円の経済波及効果

京浜三港連携



三港連携の目的と取組課題

的 : 京浜三港(東京港、川崎港、横浜港)の国際競争力の強化

取組課題 : (平成20年3月21日基本合意書)

1	港湾コスト低減による国際競争力の強化	4	東京湾全体を視野に入れた合理的かつ効果的な、施設及び機能の配置
2	港湾利用手続きの統一化、簡素化による利便性の向上	5	環境対策、水上交通網形成、震災対策など広域的課題への対応
3	内貿振興、内陸部の物流体系を踏まえた国内ハブ機能の強化	6	国制度の改善、国からの重点投資の確保

これまでの取組

「体制]

- ●京浜港広域連携推進会議の設置 (平成20年9月)
- ●京浜港連携協議会の設置 (平成21年12月)

- 「ポートセールス」●首長によるトップセールスの実施
 - ●京浜港利用促進セミナーの開催

「施 策〕

- ●京浜三港と八戸港の連携に関する協定 (平成21年6月)
- ●京浜三港と仙台塩釜港の連携に関する協定 (平成23年1月)
- ●はしけ輸送の拡大
- ●コンテナ船入港料の一元化
- ●コンテナ貨物補助制度の実施(平成23年11月~) (コンテナ貨物の新規取扱い、取扱量の増加、海外諸港からの転換等に対する補助)
- ●国際コンテナ戦略港湾京浜港を活用した地域再生計画(平成24年6月~)(地域再生支援利子補給金 5 社利用)
- ●横浜区の強制水先の規制緩和(平成27年8月)

〔共同ビジョン〕 ●「京浜港共同ビジョン」 公表 (平成22年2月10日)

- [国際戦略港湾] ●「国際コンテナ戦略港湾」 に京浜港を選定 (平成22年8月6日)
 - ●「特例港湾運営会社」指定(平成26年1月8日~平成28年3月4日)
 - ●「港湾運営会社」指定(平成28年3月4日)

[総合計画]

- ●「京浜港の総合的な計画」 公表 (平成23年9月9日)
- ●「京浜港の総合的な計画」に基づく各港の港湾計画の改訂(平成26年11月)

今後の取組

「施 策〕

●三港連携による貨物集荷策の充実化

[国際戦略港湾] ●「国際コンテナ戦略港湾」計画書に基づく施設・機能の強化

港湾運営会社によるコンテナターミナルの運営



二港先行統合方針

H27.11 東京都は港湾運営会社の設立時点での参画見送りを表明

国際コンテナ戦略港湾施策を一歩前進させるため 横浜・川崎の二港先行による港湾運営会社を設立へ

2 港湾運営会社の設立

- H28.1.12 横浜川崎国際港湾株式会社の設立
 - 3.4 京浜港の港湾運営会社に指定、事業開始
 - 4. 1 横浜川崎国際港湾・川崎臨港倉庫埠頭共同事業体による 川崎港コンテナターミナルの指定管理の開始

会社の概要

商号	横浜川崎国際港湾株式会社
所 在 地	(本社) 横浜市西区みなとみらい2-3-1 (川崎事業部) 川崎市川崎区東扇島92 川崎港コンテナターミナル内
代 表 者	代表取締役社長 諸岡 正道
資本の額	1 〇億円
出資割合	国 5億円(50%)、横浜市 4億5千万円(45%)、川崎市 4,500万円(4.5%) その他(銀行> 500万円(0.5%)
事業内容	① 横浜港、川崎港のコンテナターミナルの運営、整備計画の策定 ② 無利子貸付金を活用した施設整備 ③ 国、港湾管理者、横浜 港埠頭㈱が所有するターミナル施設のユーザーへの一体的貸付 ④ 貨物集貨策、ポートセールス策の企画立案、実施 ほか

3 経営関与の取組

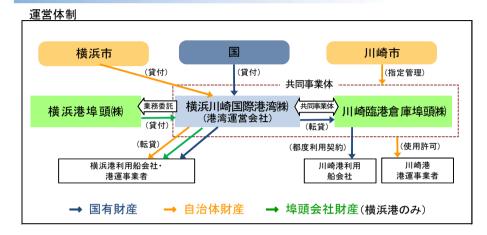
(1)本市による出資

将来、東京都が参画のため横浜市と同額の出資し、資本の額が15億 円程度になる場合においても、小数株主としての権利を確保できるよう 第三者割当増資により4,500万円(出資割合3%以上)を出資した。

(2)役員の派遣

本市港湾局長及び川崎臨港倉庫埠頭㈱のコンテナターミナル運営事業 部長が横浜川崎国際港湾㈱の取締役に就任し、港湾運営会社の安定的な 経営に向けた指導や支援を行う。

4 運営体制



- ・行政財産(国・横浜市)に加え、埠 <mark>横</mark> 頭会社財産を港湾運営会社に貸し付け<mark>、川</mark> 国有財産(岸壁)をオペレーターであ 利用者に転貸する。
- 施設管理等の業務を、横浜港埠頭㈱
- ・ 港湾運営会社は、国から借り受けた る川崎臨港倉庫埠頭㈱に転貸する。
- ・市有財産(荷さばき地、荷役機械等) は、横浜川崎国際港湾・川崎臨港倉庫

5 今後の取組

(1) 横浜川崎国際港湾㈱と川崎臨港倉庫埠頭㈱との連携協力

国の信用力やネットワークを背景に広域からの貨物集約が期待される横浜 川崎国際港湾㈱と、ターミナルの運営実績をもつ川崎臨港倉庫埠頭㈱が、そ れぞれの経験やノウハウを活用し円滑かつ効率的なターミナル運営を行う。

(2)地域性を尊重したコンテナターミナル運営

川崎臨港倉庫埠頭㈱が引き続き運営を行うことにより、同社の有する地元 の港湾運送事業者との信頼関係の活用、本市の行政施策と一体となった港湾 運営を行うとともに、川崎港の利用者に従来どおりの利便性を確保する。

(3) 川崎港の特徴を活かした集貨、創貨、競争力強化の取組

京浜港における役割分担を踏まえアジア航路の誘致を図るとともに、横浜 港と連携して北米・欧州との基幹航路の競争力強化にも貢献する。 市独自の 施策に加え、国の国際戦略港湾競争力強化対策事業を活用する。 12

川崎港港湾計画

港湾計画とは

◆港湾計画とは

- ▶ 港湾空間(陸域・水域)において、開発、利用及び保全を行なうにあたっての指針となる基本的な計画
- ▶ 概ね10~15年先を目標年次として策定するもの
- ▶ 港湾法第3条の3に規定されている法定計画で、港湾管理者に策定が義務付けられている

港湾計画の方針

◆目標年次:平成30年代後半

京浜3港の連携強化により、首都圏の産業の競争力を高め、産業・雇用・暮らしを守り発展させることを目指して、"産業活動を支え、地域経済や市民生活の安定・向上に貢献する川崎港"を実現するため、以下の方針のもと、港湾計画を改訂する。

【産業・物流機能】 港湾機能の再編・拡充による物流機能の強化

- ①外内貿コンテナ貨物の増加に対応するため、外内貿コンテナ機能の強化及びターミナルの拡張を図る。
- ②増加する自動車関連貨物に対応するため、用地の拡張等により取扱機能の強化を図る。
- ③既存埠頭の再編・集約化により、バルク貨物の取扱機能の強化を図る。
- ④港湾と背後地域との連携強化を図るとともに、港湾内の円滑な交通を確保するため、臨港交通体系の充実を図る。
- ⑤安全で安心なポートサービス体制を確保するとともに、ポートサービス船等の安全かつ効率的 な利用を図るため、小型船だまりの機能の強化を図る

【防災機能】大規模地震発生時の支援機能の強化

- ①大規模地震発生時における広域的な緊急物資輸送及び企業の経済活動を支えるため、大規模地震対策の強化を図る。
- ②大規模地震発生時における帰宅困難者に対応するため、小型船だまり整備による海上輸送 ネットワークの機能の強化を図る。

【エネルギー機能】エネルギー供給機能の維持・支援

①首都圏の生産活動や市民生活を支えるため、既存機能の維持・支援を図る。

【環境・交流機能】 港湾空間の特色を活かしたアメニティ空間の充実

- ①快適な港湾環境を創造するため、地域住民が海に親しむことのできる開放的な親水空間の 創出を図る。
- ②建設発生土等を適正に処分する海面処分場を確保するとともに、自然環境と共生する港づくりに取り組む。

川崎港取扱貨物量の見通し



H12H13H14H15H16H17H18H19H20H21H22H23H24		H37	
		基準値 【H22年実績値】	目標値 【H30年代後半】
	公共全体 貨物量	880万トン	1,280万トン
	うちコンテナ 貨物量	29万トン	452万トン
	コンテナ 個数	3万TEU	40万TEU

港湾施設計画





臨港道路東扇島水江町線



事業概要

· 整備箇所: 川崎港 東扇島~水江町 · 整備施設: 臨港道路 延長約3.0km

· 事業期間: H21年度~H30年度供用開始予定

総事業費:約540億円

· 事業主体: 国土交通省 関東地方整備局

· 道路規格:第4種第1級 往復4車線

整備スケジュール

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
調査・設計										/#
施工						-				用開
用地取得										始予定
環境影響評価					V	手続き				, E

・平成28年度主橋梁下部工、仮設工、船舶航行安全委員会、用地補償等を実施予定。

臨港道路の改良

・臨港道路東扇島水江町線の整備及び東扇島総合物流拠点地区への企業進出に伴い、コンテナ貨物や交通量増加に対応した円滑な交通動線の確保を図るため、東扇島内臨港道路の拡幅を行う。また、水江町側の交差点改良等のための設計を進める。

東扇島内道路の渋滞対策

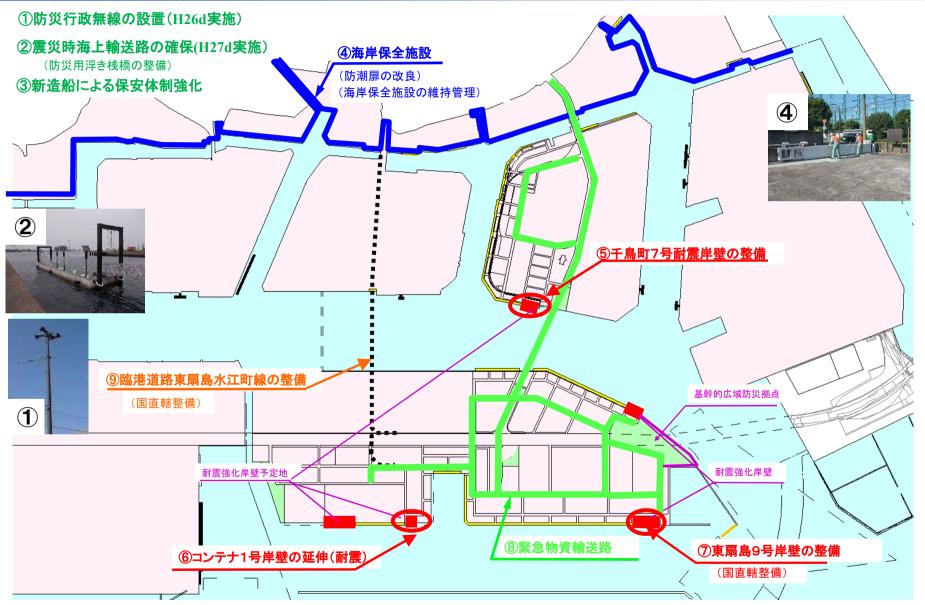
・島内の渋滞解消に向けて道路管理者や交通管理者と調整を行い平成27年3月に交通管理者により信号現示の変更がなされた。一定の効果は見られたが現在も交通集中が発生しているため、引き続き状況を見極めながら、道路管理者や交通管理者と調整を行っていきます。





防災・減災への取組





東扇島地区基幹的広域防災拠点における訓練について



川崎港東扇島地区の基幹的広域防災拠点は、首都直下地震等が発生した際に陸路、海路、空路を活用した緊急物資の輸送拠点となると共に、緊急消防援助隊等の広域支援部隊の活動拠点となります。

そこで、港湾局は、例年、関東地方整備局や周辺企業等と合同で、緊急物資の輸送に重要な役割を果たす航路の啓開(障害物撤去)や陸・海・空からの緊急物資の輸送訓練を主とした「緊急確保航路啓開及び緊急物資輸送訓練」を 実施し、防災対応能力の向上とさらなる連携強化を図るものです。





⑩所有船舶を活用した帰宅困難者 輸送訓練

千鳥町再整備計画



千鳥町地区の公共埠頭は、大部分の施設が建設後40年以上が経過し、施設の老朽化や取扱貨物の変化に伴う埠頭機能の陳腐化により、埠頭 の再整備が求められています。

このため、平成18年11月に「川崎港千鳥町再整備の基本的な考え方」、平成22年8月に「川崎港千鳥町再整備計画」を策定し、公共埠頭機能の 再構築を図っています。

施設配置計画にあたっての視点

- (1) 東扇島との機能分担によるバラ貨物拠点の形成
- (2) 荷姿の同じ貨物を集約
- (3)将来動向への対応

整備内容



- ①岸壁の改修
- ②上屋の改良
- ③上屋の撤去
- 4)倉庫の再配置・高度化
- ⑤共同事務所等の高度化
- ⑥産業廃棄物処理施設用地の転換 ③岸壁の耐震化
- ⑦鉄道敷の一部撤去・改良

- ⑧ふ頭内道路の改良
- ⑨荷捌地の補修
- ⑪緑地の整備
- ⑪自然エネルギーの活用
- ①駐車場等の整備
- (14)緑地の整備

現在進行中の事業

- ■倉庫の再配置・高度化
- ■千鳥町7号岸壁(耐震)改修工事
- ■千鳥町道路改良工事
- ■荷捌地補修工事 等

これまでの取組状況

【川崎臨港倉庫埠頭㈱との土地交換】

- ○平成26年11月に川崎臨港倉庫 埠頭㈱の新施設が完成
- ○旧倉庫等の跡地について、本市に おいて整備工事を実施予定



【立体モータープール整備】

砂利・砂・石灰石・コークス等

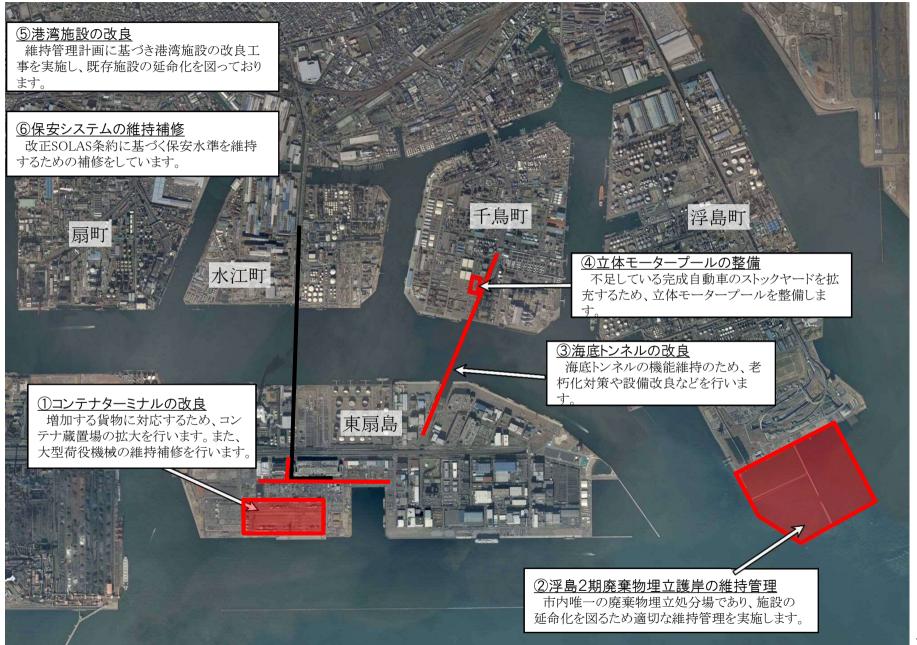
- ○完成自動車のストックヤー ド不足の解消
- ○平成27年度から実施 平成28年6月30日完成予定





その他の施設整備事業





東扇島東公園などの市民利用状況等について



1.東扇島東公園の概要

平成20年4月に開場した東扇島東公園(15.8ha)は、東京ドーム3個を超える 広大なスペースを有する川崎市臨海部の潮風と緑の憩いの場として注目を集めています。



2.東扇島東公園の状況

大盛況の人工海浜







・ゴールデンウィーク中は全て予約済みのバーベキュー場と満車状態の駐車場







ロックコンサート(BAYCAMP) デュアスロングランプリ トライアスロン







3. 今後のイベント予定

- ・大規模音楽イベント (7月、10月予定 来場者見込 各日8.000人)
- ・ロックコンサート(BAYCAMP)(9月予定 来場者見込 8,000人)
- ・川崎みなと祭り(10月予定 来場見込 1,200人)
- ・川崎港トライアスロン大会 in 東扇島(10月 来場者見込 1,000人)
- ・川崎マリンエンデューロ(6月、10月 来場者見込 1,000人)
- ・カーフマンジャパン・デュアスロン東扇島大会(2月 来場者見込 1,000人)
- ・東扇島東公園(首都圏基幹的広域防災拠点)での訓練(11月)

川崎マリエンの利用促進について

平成28年度の取り組み予定

〇 市民と港を結ぶ拠点として~

テニスコートの改修、ニュースポーツスクール、市民・近隣企業向けのバトミントン・ テニス・茶道教室、クラッシックカーの展示

〇 ビーチスポーツの拠点として~

各種ビーチバレーボール大会の開催、東京オリンピックを見据えた川崎ビーチスポーツクラブの支援、選手の育成、ビーチテニス等マリンスポーツの実施

〇 川崎港の観光拠点として~

日本夜景遺産登録を活かした取り組みの実施、ライトアップの実施 ドラマ・CM撮影のさらなる誘致、水素システムの実証



- The followings of the Day of the companies that companies the companies the companies that companies the compani
 - ・全日本ビーチバレーボール大学男女選手権大会(8月5日~8月7日)
 - ・ビーチバレーボール川崎市長杯(10月7日~10月9日)
 - ·U-23 ビーチバレーボールトーナメント(11月19日~20日)
 - ・川崎みなと祭り(10月8日~9日)



平成28年度の主な事業及び予算



1 港湾の防災・減災対策の推進

- (1) 予算額 2,732,023千円
- (2)概要 千鳥町7号岸壁及び東扇島9号岸壁の 耐震改修、海岸保全施設の改良、緊急 物資輸送路の液状化対策の実施等

2 コンテナターミナルの利用促進・活性化

- (1) 予算額 1,340,459千円
- (2)概要 ポートセールスの推進、川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度の実施、横浜川崎国際港湾株式会社と川崎臨港倉庫埠頭株式会社による共同事業体への指定管理事業、コンテナターミナル内のヤード整備等

3 港湾施設の整備・維持管理の推進

- (1) 予算額 679, 484千円
- (2) 概 要 コンテナ1号岸壁の延伸に向けた付帯 施設の設計の実施、維持管理計画に 基づいた点検及び補修工事の実施等

4 臨港道路東扇島水江町線整備の推進

- (1) 予算額 4,995,594千円
- (2)概要 臨港道路東扇島水江町線直轄工事の推 進、東扇島内臨港道路の拡幅工事等

5 東扇島堀込部等の埋立の整備・維持管理の推進

- (1) 予算額 415, 208千円
- (2) 概 要 東扇島堀込部の土地造成に向けた調査・ 設計及び事業計画の策定、浮島2期地区 廃棄物埋立護岸の維持管理

6 魅力ある緑地・親水空間の形成

- (1) 予算額 549.850千円
- (2) 概 要 東扇島東公園及び川崎マリエンの維持管理、川崎マリエン内ビーチバレーコートの 維持整備等

7 適切な保安対策の推進

- (1) 予算額 679,060千円
- (2)概要 港内巡視、保安警備及び港内環境の保全 の実施、老朽化した巡視船に代わる船舶 の新造等

データ集①



○日本の港湾(区分)

国際戦略港湾	国際拠点港湾	重要港湾	地方港湾	56条港湾	合計
5	18	102	808	61	994

・取扱貨物ランキング(2014年主要港湾中上位20港)

(単位: 壬トン)

					(単位: 十トン)
順位	港名称	合計	輸出	輸入	内貿
1	名古屋港	177,621	27,694	80,490	69,437
2	千葉港	162,830	10,774	89,890	62,167
3	横浜港	117,014	31,141	42,555	43,318
4	苫小牧港	106,299	1,053	16,228	89,017
5	北九州港	100,098	6,967	25,718	67,413
6	神戸港	92,387	22,607	27,687	42,093
7	東京港	87,186	13,219	35,645	38,322
8	大阪港	86,471	9,253	27,431	49,787
9	水島港	85,965	8,670	43,932	33,363
10	川崎港	85,813	10,617	47,628	27,568
11	堺泉北港	74,258	4,430	27,004	42,825
12	四日市港	61,945	3,857	37,717	20,371
13	徳山下松港	45,841	2,549	14,432	28,859
14	仙台塩釜港	42,625	1,932	9,746	30,947
15	和歌山下津港	41,621	5,224	19,392	17,005
16	姫路港	35,406	1,097	20,683	13,627
17	博多港	33,184	7,219	11,067	14,898
18	新潟港	32,949	1,190	16,733	15,026
19	室蘭港	23,195	1,251	10,717	11,227
20	清水港	14,971	3,825	6,183	4,963

出典:港湾統計年報(国土交通省)

○川崎港の特色

・近隣港との取扱貨物比較

川崎港	化学工業品	45.4% 鉱産品	37.0% 金属機械工業品	9.8% その他	7.8%
東京港	金属機械工業品	30.7% 特殊品	17.5% 化学工業品	14.7% その他	37.0%
横浜港	金属機械工業品	34.9% 化学工業品	23.1% 鉱産品	19.9% その他	22.1%
千葉港	化学工業品	51.5% 鉱産品	32.0% 金属機械工業品	11.5% その他	5.0%

※凡例:【化学工業品】LNG、石油製品など、【鉱産品】石炭、鉄鉱石、原油など、【金属機械工業品】鉄鋼、完成自動車など、【特殊品】取合せ品、金属くず、廃土砂など

・貿易額

輸出額	1兆6,	936億38百万円	対前年比	102.4%
輸入額	3兆2,	234億63百万円	対前年比	102.3%

出典:川崎税関支署「川崎港貿易概況」

・取扱貨物の種類

LNG	17.5% 原油	15.4% 石油製品	14.0% 石炭	9.1%
完成自動車	8.3% 鉄鉱石	7.4% その他	28.3%	

出典:川崎港統計年報(2014年)

・入港隻数・総トン数

(単位:隻・総トン)

	外 航 船	内 航 船	総 計
隻 数	2,908	21,194	24,102
総トン数	77,859,068	21,686,885	99,545,953

出典:川崎港統計年報(2014年)



・出入貨物の割合

+4.11	10 40/ 赤会 7	ㅁㄷㄷ~ 그것 니니	1000/ 4夕 7	1 4 10/
輸出		55.5% 核出	18.0% 移入	1 14.1%1
T103 PP	12.寸/0 十削ノく	I	10.070	

出典:川崎港統計年報(2014年)

・主な貨物の輸出先

品種	201	4年		主な輸出先	
口口作里	数量	構成比	1	2	3
完成自動車	4,770	44.9	アメリカ (56.1%)	アラブ首長国 (7.8%)	シンガポール (5.9%)
石油製品	1,840	17.3	オーストラリア (27.8%)	中国(香港) (20.0%)	アメリカ (15.1%)
化学薬品	1,225	11.5	中国 (60.1%)	韓国 (25.7%)	中国(台湾) (8.7%)
重油	1,109	10.4	中国(香港) (60.0%)	シンガポール (29.4%)	中国 (4.5%)
金属くず	862	8.1	韓国 (49.0%)	中国 (33.3%)	ベトナム (8.8%)
その他	811	7.6	ı		_
総合計	10,617	100.0	-	-	-

・主な貨物の輸入先

	品種		201	4年		主な輸入先	
	口口作里		数量構成比		1	2	3
L	N	G	15,024	31.5	アラブ首長国 (32.8%)	オマーン (14.3%)	ナイジェリア (13.0%)
原		油	13,211	27.7	アラブ首長国 (36.3%)	サウジアラビア (20.5%)	イラン (16.1%)
鉄	鉱	石	6,348	13.3	オーストラリア (54.0%)	ブラジル (30.3%)	南アフリカ (4.2%)
石		炭	6,114	12.8	オーストラリア (68.3%)	インドネシア (14.6%)	ロシア (8.3%)
石	油製	驲	1,990	4.2	韓国 (43.3%)	インド (21.0%)	サウジアラビア (7.0%)
そ	の	他	4,942	10.4			_
総	合	計	47,628	100.0		-	_

・新車・中古車輸出台数

単位:万台

分類	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
乗用車·新車	17.6	17	22.2	16.1	19.9	17.8	24.9	27.3	28.3	29.6
乗用車·中古車	9.6	10.7	10.6	7.4	9.6	11.5	12	12.8	13.7	12.7
バス・トラック等	6	6.7	7.4	4.4	4.2	4.7	5.6	6.1	5.4	5.7
合計	33.2	34.4	40.2	27.9	33.7	34	42.5	46.2	47.4	48

出典:貿易統計より作成

・コンテナ貨物量

単位:TEU

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(目標値)
32,043	41,885	55,537	85,203	80,000

○川崎港の企業活動

・東扇島物流拠点地区

従業者数 合計2,604人

	IL A			
事 業 者	事業開始	延床面積		
【第1期地区進出企業】				
株式会社ヨコロジ	平成21年7月	約16,000㎡		
POSCO-JEPC株式会社	平成20年9月	約13,000㎡		
株式会社ニチレイロジグループ本社	平成23年2月	約71,000㎡		
山九株式会社	平成22年1月	約110,000㎡		
【第2期地区進出企業】				
株式会社マルハニチロ物流	平成26年2月	約23,000㎡		
山手冷蔵株式会社	平成25年5月	約20,000㎡		
株式会社松岡	平成25年2月	約52,000㎡		
日本郵便株式会社	平成25年5月	約55,000㎡		
荒井商事株式会社	平成23年4月	約10,000㎡		

・従業者数

※H24経済センサス

千鳥町	3,254人 東扇島	6,351人 合計	9,605人
-----	------------	-----------	--------